

# 四半期報告書

(第28期第1四半期)

東京エレクトロン デバイス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月6日

**【四半期会計期間】** 第28期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

**【会社名】** 東京エレクトロン デバイス株式会社

**【英訳名】** TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗 木 康 幸

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

**【電話番号】** 045-443-4000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 田 中 弘 毅

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

**【電話番号】** 045-443-4000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 田 中 弘 毅

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	20,022,151	20,828,430	86,300,226
経常利益 (千円)	735,695	202,690	2,332,997
四半期(当期)純利益 (千円)	428,069	124,232	960,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	454,971	202,607	892,660
純資産額 (千円)	23,294,102	23,234,798	23,381,990
総資産額 (千円)	48,579,723	45,738,548	46,391,108
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4,038.39	1,172.00	9,064.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.0	50.8	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	909,977	1,192,369	4,602,738
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△80,717	△1,211,432	△383,783
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△763,232	△128,539	△4,330,218
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,437,577	1,115,823	1,264,865

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復局面にあるものの、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の景気減速、円高基調の継続等を背景に、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが参画しているエレクトロニクス業界は、スマートフォンに代表されるモバイル端末市場の拡大が続く一方、薄型テレビ等のデジタル家電関連製品については低調な状況が続くなど、依然として厳しい状況にあります。また、国内におけるIT投資については、データセンターに対する需要が拡大しているものの、企業や官公庁では投資の抑制傾向が見られます。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高208億2千8百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益2億6千9百万円（前年同期比46.7%減）、経常利益2億2百万円（前年同期比72.4%減）、四半期純利益1億2千4百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

#### （半導体及び電子デバイス事業）

デジタル家電関連製品の低迷や、産業機器向け半導体製品の需要減速の影響から、カスタムICの売上は低調に推移いたしました。また、当社連結子会社において株式会社アムスクからテキサス・インスツルメンツ社製品の事業を譲り受けたことにより、汎用IC等の売上は増加したものの、人員増による経費負担が増加したことなどから、当第1四半期連結累計期間における売上高は177億2千7百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益（経常利益）は1億6百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

#### （コンピュータシステム関連事業）

お客様の安定したネットワーク環境の維持に貢献する保守ビジネスは堅調に推移いたしましたが、企業のIT投資が抑制傾向にある中、コンピュータ・ネットワーク機器やストレージ機器の製品販売が低調であったため、当第1四半期連結累計期間における売上高は31億1百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益（経常利益）は、前期に償却債権取立益を計上した反動減等により、9千5百万円（前年同期比80.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は457億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千2百万円の減少となりました。これは主に、未収入金(流動資産の「その他」)が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによります。負債総額は225億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5百万円の減少となりました。これは主に、前受金(流動負債の「その他」)が増加した一方、買掛金、賞与引当金が減少したことによります。また、純資産総額は232億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は50.8%となり前連結会計年度末に比べ0.4ポイント向上いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億4千9百万円減少し、11億1千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億9千2百万円(前年同期は9億9百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の減少等の資金減少要因があった一方、売上債権の減少、未収消費税等の減少等の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億1千1百万円(前年同期は8千万円の使用)となりました。これは主に事業譲受による支払いによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億2千8百万円(前年同期は7億6千3百万円の使用)となりました。これは短期借入金の増加があった一方、配当金の支払い等がこれを上回ったためであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千6百万円であります。

## (6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった基幹システムの再構築に伴う設備投資予定総額は800百万円でありましたが、当第1四半期連結累計期間において、その総額を1,070百万円に変更しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000
計	256,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,000	106,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,000	106,000	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	106,000	—	2,495,750	—	5,645,240

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,000	106,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	106,000	—	—
総株主の議決権	—	106,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,264,865	1,115,823
受取手形及び売掛金	※ 20,434,456	※ 18,917,222
商品及び製品	16,590,132	16,503,880
仕掛品	90,930	128,520
その他	3,532,788	4,154,442
貸倒引当金	△142,817	△131,493
流動資産合計	41,770,356	40,688,395
固定資産		
有形固定資産	1,254,463	1,220,874
無形固定資産		
のれん	—	488,300
その他	429,324	405,115
無形固定資産合計	429,324	893,415
投資その他の資産		
その他	2,946,441	2,945,341
貸倒引当金	△9,478	△9,478
投資その他の資産合計	2,936,963	2,935,863
固定資産合計	4,620,752	5,050,153
資産合計	46,391,108	45,738,548
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,915,821	5,363,957
短期借入金	4,402,726	4,592,203
賞与引当金	841,663	255,136
役員賞与引当金	41,526	12,604
その他	5,684,393	6,088,209
流動負債合計	16,886,131	16,312,111
固定負債		
退職給付引当金	5,487,908	5,561,004
役員退職慰労引当金	155,022	151,678
その他	480,055	478,956
固定負債合計	6,122,986	6,191,639
負債合計	23,009,117	22,503,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	15,467,781	15,242,213
株主資本合計	23,608,772	23,383,204
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△96,639	8,594
為替換算調整勘定	△130,141	△157,000
その他の包括利益累計額合計	△226,781	△148,405
純資産合計	23,381,990	23,234,798
負債純資産合計	46,391,108	45,738,548

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
売上高	20,022,151	20,828,430
売上原価	16,344,835	17,268,674
売上総利益	3,677,315	3,559,756
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,270,786	1,363,341
賞与引当金繰入額	298,540	241,986
退職給付引当金繰入額	195,476	180,519
その他	1,406,159	1,504,267
販売費及び一般管理費合計	3,170,963	3,290,116
営業利益	506,352	269,639
営業外収益		
業務受託料	—	480
還付加算金	1,092	752
償却債権取立益	216,130	—
その他	29,569	1,137
営業外収益合計	246,791	2,370
営業外費用		
為替差損	—	52,552
その他	17,448	16,767
営業外費用合計	17,448	69,319
経常利益	735,695	202,690
特別利益		
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除却損	289	1,197
特別損失合計	289	1,197
税金等調整前四半期純利益	735,405	201,516
法人税等	307,336	77,284
少数株主損益調整前四半期純利益	428,069	124,232
四半期純利益	428,069	124,232

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	428,069	124,232
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	45,608	105,234
為替換算調整勘定	△18,705	△26,858
その他の包括利益合計	26,902	78,375
四半期包括利益	454,971	202,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,971	202,607
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	735,405	201,516
減価償却費	144,885	113,305
のれん償却額	—	25,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,262	△11,324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△738,708	△585,934
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,737	△28,921
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105,090	73,095
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,015	△3,344
受取利息及び受取配当金	△4	△12
支払利息	7,398	5,916
為替差損益 (△は益)	277	329
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△22
有形固定資産除却損	289	1,197
売上債権の増減額 (△は増加)	2,205,225	1,451,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,448,091	584,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,303,503	△496,600
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,031,794	645,995
その他	637,842	△203,928
小計	1,332,914	1,772,986
利息及び配当金の受取額	4	12
利息の支払額	△7,393	△5,879
法人税等の支払額	△415,548	△574,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,977	1,192,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△99,247	△32,586
有形固定資産の売却による収入	—	66
無形固定資産の取得による支出	△17,778	△76,693
事業譲受による支出	—	△1,097,495
その他	36,307	△4,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,717	△1,211,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380,026	222,311
配当金の支払額	△381,600	△349,800
リース債務の返済による支出	△1,605	△1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763,232	△128,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,690	△1,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,337	△149,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,240	1,264,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,437,577	※ 1,115,823

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	774,046千円	745,193千円

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	92,601千円	72,905千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。



(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	381,600	3,600	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	349,800	3,300	平成24年3月31日	平成24年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成 23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,622,219	3,399,932	20,022,151	—	20,022,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,622,219	3,399,932	20,022,151	—	20,022,151
セグメント利益	242,157	493,537	735,695	—	735,695

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,727,056	3,101,373	20,828,430	—	20,828,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,727,056	3,101,373	20,828,430	—	20,828,430
セグメント利益	106,854	95,835	202,690	—	202,690

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べ、当第1四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。

なお、当該変動は組織変更を実施したことによるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当第1四半期連結会計期間より、取扱い形態の類似性を踏まえ、組織変更を行いました。これに伴い、「コンピュータシステム関連事業」が取り扱っていた組み込み機器向けのソフトウェア等を、「半導体及び電子デバイス事業」へ移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

- (2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「半導体及び電子デバイス事業」において、当社の連結子会社が株式会社アムスクより、テキサス・インスツルメンツ社製品の事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては514,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社アムスク

取得した事業の内容 テキサス・インスツルメンツ社製品の販売代理店事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業拡大及び顧客満足度の向上

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,097,495千円

取得に直接要した支出額 一千円

---

取得原価 1,097,495千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

514,000千円

(2) 発生原因

主としてテキサス・インスツルメンツ社製品の販売代理店事業における事業拡大により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産 583,495千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4,038円39銭	1,172円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	428,069	124,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	428,069	124,232
普通株式の期中平均株式数(株)	106,000	106,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年5月8日開催の取締役会において、剰余金の配当（平成24年3月期の期末配当）について次のとおり決議いたしました。

イ	配当金の総額	349,800千円
ロ	1株当たりの金額	3,300円00銭
ハ	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年5月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

東京エレクトロン デバイス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 尚己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月6日

**【会社名】** 東京エレクトロン デバイス株式会社

**【英訳名】** TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗 木 康 幸

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長栗木康幸は、当社の第28期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。